

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（商工労働部関係）

平成29年2月24日
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

| 要望・提案事項 | 概算要求状況等 | 予算内容等 | 摘要 |
|--|---|----------------------------------|----|
| I 産業振興施策について 1. 東京一極集中の是正をめざす政府関係機関の移転 (1) 国立健康・栄養研究所の全部移転 (2) 工業所有権情報・研修館の統括拠点、特許庁の審査拠点の設置 (3) PMDA関西支部への権限委譲及び利用料制度の見直し | ◆概算要求の状況 特許庁 ○工業所有権情報・研修館の統括拠点整備 個別事業の概算要求額不明 ◆予算項目以外の状況 <国立健康・栄養研究所> ・H28.3 全部移転に向けて、移転の詳細や受入体制について、H28年度中の成案を目指し、国等と協議中。 <独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）> ・H28.3 近畿地方の統括拠点を整備する方向で、H28年8月末までに具体的な結論を得る。 ・H28.9 H29年度に、「近畿統括拠点（仮称）」を大阪市内の交通至便地に設置。 （※H29年10月までに設置予定） <独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部> ・H28.6 PMDA関西支部において、薬事に関する各種相談が可能となった。 ・審査機能の権限委譲及び利用料制度の見直しについては、引き続き協議。 | 個別事業の予算額不明 | △ |
| 2. 成長産業関連施策に対する思い切った支援 (1) 蓄電池・水素関連産業の振興 | ◆概算要求の状況 経済産業省・環境省 （経済産業省） ○水素ステーション整備への支援 [全] 52億円 （水素供給設備整備事業費補助金） [[全] 62億円] ○蓄電池の技術開発・実用化の加速 [全] 30億円 （革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発） [[全] 28.8億円] （環境省） ○水素ステーション整備への支援 } [全] 90億円 （再エネ等を活用した水素社会推進事業） } ○新たな水素関連アプリケーションの実用化の促進 } [[全] 65億円] （水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進事業） } | [全] 45億円 [全] 29億円 [全] 55億円 | △ |
| (2) 堺・泉北臨海工業地域の競争力強化に向けた産業基盤の整備 | ◆概算要求の状況 経済産業省 ○石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業 [全] 140億円 [[全] 130億円] ○工業用水道事業（補助金） [全] 20.1億円 [[全] 22.5億円] | [全] 140億円 [全] 20.1億円 | △ |
| 3. 中小企業等に対する資金支援の充実・強化 (1) 中小企業等への円滑な資金供給の確保 (2) 信用保証協会の経営基盤の強化、信用補完制度の充実・強化 | ◆概算要求の状況 経済産業省 ○きめ細かな資金繰り支援 [全] 261億円 [全] 243.8億円 H28補正：[全] 642億円 | [全] 225.8億円 | △ |
| 4. 中小企業等の経営安定化等の対策強化 (1) 地域中小企業応援ファンド事業による新事業創出支援 | ◆予算項目以外の状況 ・金融検査マニュアル・監督指針において、円滑化法終了後も「金融機関は、他の金融機関と連携を図りながら、中小企業者への円滑な資金供給や貸付条件の変更等に努める」ことを明記し、検査・監督を徹底。（H25より継続） ・セーフティネット保証5号における利益減少要件の追加や小口零細企業保証制度に係る限度額の別枠化等は、実現していない。 ・中小企業庁より現事業と同様、運用益での事業継続を可能とする方針が示された。 | | △ |

| 要望・提案事項 | 概算要求状況等 | 予算内容等 | 摘要 |
|----------------------|---|--|----|
| (2) 下請中小企業対策の強化 | ◆概算要求の状況 経済産業省・公正取引委員会 ○下請取引の適正化の推進 (経済産業省：中小企業庁) [全] 13.9億円の内数 ・全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)や裁判外紛争解決手続(ADR)を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施 (公正取引委員会) [全] 112.2億円 ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 ([全] 109.3億円) ・中小企業に対する不利益行為の取締り強化等 | [全] 13.9億円の内数 [全] 112.2億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・国において一定の取組はしているものの、更なる取組が必要。 | | |
| (3) 商業活性化施策の充実・強化 | ◆概算要求の状況 経済産業省 ○地域・まちなか商業活性化支援事業 [全] 25億円 ([全] 20.3億円) | [全] 17.8億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・地方公共団体への権限・財源の移譲についての検討に関する要望内容は、実現していない。 | | |
| II 雇用施策について | | | |
| 1. 雇用・就労対策の充実 | | | |
| (1) 地方創生への取組みの強化 | ◆概算要求の状況 内閣府 ○地方創生推進交付金 ・地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組を支援 [全] 1,170億円 ([全] 1,000億円) | [全] 1,000億円 | △ |
| (2) 若者の活躍推進施策の充実 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○若者の活躍推進 [全] 249億円 ・就職氷河期世代のフリーター等に対する就職支援の強化 ([全] 207億円) ・既卒者・中途退学者の採用・定着支援 ・若年無業者等に対する就労支援の推進 | [全] 238億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・若者の安定就業の取組や職場定着を推進する施策については、更なる充実を求める。また、施策の実施にあたり、地方公共団体を活用することについては、実現していない。 | | |
| (3) 女性の活躍推進施策の充実 | ◆概算要求の状況 厚生労働省・内閣府 (厚生労働省) ○地域の創意工夫を生かした人材育成の推進 [全] 58億円 ・地域のニーズを捉えた能力開発の推進 ([全] 54億円) (内閣府) ○子ども・子育て支援新制度の実施 [全] 1,321.8億円 ・企業主導による多様な就労形態等に ([全] 800.3億円) 対応した多様な保育サービス | [全] 54億円 [全] 1,313億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・若年女性の安定就業への誘導や定着支援、中小企業における女性の働く環境整備等施策については、更なる充実を求める。また、施策の実施にあたり、地方公共団体を活用することについては、実現していない。 | | |
| (4) 中小企業の人材確保支援施策の充実 | ◆概算要求の状況 厚生労働省・経済産業省 ○地方人材還流促進事業 [全] 7.7億円 ・地方への正社員就職を促進するため、 ([全] 6.2億円) 東京圏等において地方への就職を希望する若年者に対し、地方自治体等と連携した就職支援を実施 ○中小企業・小規模事業者人材対策事業 [全] 20.1億円 ・中小企業・小規模事業者が、必要とする ([全] 18.1億円) 人材を地域内外から発掘・マッチング・定着する支援を実施 | [全] 5.6億円 [全] 16.7億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・中小企業の人材確保が円滑に進むような施策については、更なる充実を求める。また、施策の実施にあたり、地方公共団体を活用することについては、実現していない。 | | |

| 要望・提案事項 | 概算要求状況等 | 予算内容等 | 摘要 |
|--|---|--------------------------|----|
| (5) 障がい者への雇用対策の強化 | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○精神障がい・発達障がい・難病患者など多様な障がい特性に応じた就労支援の推進 [全] 52億円 ([全] 40億円) ○障がい者及び企業への職場定着支援の強化 [全] 91億円 ([全] 83億円) | [全] 51億円 [全] 91億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・精神障がい者の職場定着につながる新たな支援策等については、更なる充実が必要。法定雇用率未達成の事業主に対する障がい者雇入れ計画の提出を求めること等に関する要望内容は、実現していない。 | | |
| (6) 発達障がいの可能性を有する者等の就業支援の強化 | ◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。 | | |
| (7) 「高年齢者就業機会確保事業費等補助金」交付制度の条件緩和 | ◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。 | | |
| 2. 労働環境の向上 (1) いわゆるブラック企業への指導・監督の強化 | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充実強化 [全] 3.7億円 ([全] 2.9億円) ・夜間・休日における労働基準法等に関する無料電話相談、常設の「労働条件相談ほっとライン」の運営等 ・厚生労働省ホームページにおける労働条件ポータルサイトの設置や就学前の学生等を対象としたセミナーの充実 ・大学生向けの労働関係法令に関する学習プログラムの作成・提供 | [全] 3.7億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・労働基準法等の労働関係法令に違反する企業への指導・監督については、一層の強化が必要。 | | |
| (2) 非正規労働者の処遇改善を図るための取組みの推進 | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○正社員転換・同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善等 ・キャリアアップ助成金の拡充 ・各都道府県に「非正規雇用労働者待遇改善支援センター(仮称)」の設置 ○多様で安心できる働き方の普及拡大 ○パートタイム労働対策の推進 | [全] 620億円 ([全] 385億円) | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・同一労働同一賃金の実現や正社員化の促進等を図るための法改正、事業主への指導強化等の改善等に関する要望内容は、実現していない。 | | |
| (3) 最低賃金の引き上げ | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○最低賃金・賃金の引上げ等の支援の強化 [全] 100億円 ([全] 27億円) ・全国加重平均が1,000円となることを目指す ・中小企業・小規模事業者への支援措置を推進・拡充 ・人事システムの改善を通じた賃金引上げの環境整備に対する助成を創設 | [全] 100億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金(大阪)の引き上げ 858円⇒883円 | | |
| (4) 派遣労働者に対するセーフティネットの強化 | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ・要望内容に係る予算措置はなされていない。 | | |
| (5) 働き方改革の推進等によるワークライフバランスの実現を図る取組み強化 | ◆概算要求の状況 <u>厚生労働省</u> ○ワーク・ライフ・バランスの実現 [全] 136億円 ([全] 96億円) ・テレワーク、在宅就業の推進 サテライトオフィスの有効な活用方法を検証するモデル事業の実施 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知、セミナーの実施 ・仕事と家庭の両立支援の推進 改正育児・介護休業法について、改正内容の周知、指導 男性の育児休業等の取得促進への対応のための助成金支給 | [全] 136億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・総労働時間の短縮や賃金不払い残業の解消に向けた事業場への指導・監督については、一層の強化が必要。現在、国において、働き方改革が議論されており、実効性のあるものにする必要がある。 | | |

| 要望・提案事項 | 概算要求状況等 | 予算内容等 | 摘要 |
|---|--|------------------------------------|----|
| (6) 過労死等の防止を図る取組みの推進 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○過労死等の防止 [全] 83億円 ・過労死等に関する調査研究等 ((全) 74億円) ・過労死等に関する啓発、相談体制の整備、民間団体の活動に対する支援 | [全] 82億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・過労死等の防止のための対策に関する大綱に示された啓発、相談体制の整備等、民間団体の活動に対する支援等方策の地方公共団体が取組む方向性は示されていない。 | | |
| 3. 職業能力開発制度の充実 (1) 障がい者の職業訓練に係る指導員等の充実 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○大阪障害者職業能力開発校の充実 [全] 27億円 ((全) 27億円) | [全] 27億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・障がい者の職業訓練に対応する新たな指導員免許の創設に関する要望内容は、実現していない。 | | |
| (2) 離職者等再就職訓練事業に係る財源支援 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○離職者訓練等の委託事業に従事する府職員人件費の一部負担 [全] 2.2億円 [全] 2.2億円 ※府0.04億円 | [全] 2.2億円 ※府0.04億円 正規職員人件費1名 | △ |
| (3) 訓練手当の所得要件の基準改正 | ◆予算項目以外の状況 ・厚生労働省において、現時点では訓練手当の所得要件の基準は改正されていない。 | | |
| 4. あいりん地域対策の強化 (1) 国における抜本的な総合対策の推進 (2) 日雇労働者の雇用対策の充実 (3) 日雇労働者の雇用環境等の改善 (4) あいりん地域における職業紹介のあり方検討の実施 (5) 東日本大震災の復興等事業に関わる求人の適正化等 | ◆予算項目以外の状況 ・国における抜本的な総合対策の推進、日雇労働者の雇用対策の充実及び雇用環境等の改善、あいりん地域における職業紹介のあり方検討の実施については、一層の強化が必要。 | | |
| 5. ホームレスの人等の就労自立支援等 (1) ホームレスの人等の就労機会の確保・提供 (2) ホームレス化の予防支援 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○ホームレス等就業支援事業 [全] 2.30億円 ※府0.7億円 [全] 2.38億円 ※府0.8億円 | [全] 2.30億円 ※府0.7億円 | △ |
| | ◆予算項目以外の状況 ・ホームレスの人等の就労機会の確保・提供、ホームレス化の予防支援については、一層の強化が必要。 | | |
| Ⅲ 国と地方の適正な役割分担について 1. ハローワークの地方自治体への移管 | ◆概算要求の状況 厚生労働省 ○ハローワーク等におけるマッチング機能の強化 [全] 32億円 ((全) 28億円) | [全] 29億円 | × |
| | ◆予算項目以外の状況 ・地方版ハローワークの創設や地方公共団体が国のハローワークを活用する枠組みの創設を内容とする「新たな雇用対策の仕組み」を実現するため、職業安定法や雇用対策法等の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、ハローワークの移管は実現していない。 | | |
| 2. 運輸事業振興対策の推進 | ◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。 | | |